

2019年12月13日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 フ ル ッ タ フ ル ッ タ  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員 C E O 長 澤 誠  
(コード番号 2586 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 取 締 役 執 行 役 員 徳 島 一 孝  
TEL. 03-6272-3190

第三者割当による第7回新株予約権発行  
及び新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ

当社は、2019年12月13日開催の当社取締役会において、EVO FUND (Cayman Islands、代表者：マイケル・ラーチ、リチャード・チゾム) を割当予定先とする第三者割当による第7回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の発行及び金融商品取引法による届出の効力発生を条件として本新株予約権の買取契約（以下「本買取契約」といいます。）をEVO FUNDとの間で締結することを決議しましたので、その概要につき以下のとおりお知らせいたします（以下、本新株予約権の発行及び本買取契約の締結を総称して「本件」といい、本新株予約権の発行及びその行使による資金調達を「本資金調達」又は「本スキーム」といいます。）。なお、本資金調達は、2020年1月10日開催予定の当社臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）において、本資金調達による大規模な希薄化及び有利発行（本新株予約権の払込金額がこれを引き受けるものに特に有利な金額であることをいいます。）が承認されることを条件としています。

1. 募集の概要

(1) 割 当 日	2020年1月14日
(2) 新株予約権の総数	57,752個（新株予約権1個につき100株）
(3) 発 行 価 額	新株予約権1個当たり10円
(4) 当該発行による 潜在株式数	5,775,200株
(5) 資 金 調 達 の 額	289,337,520円
(6) 行 使 価 額	1株当たり50円
(7) 募集又は割当て方法	第三者割当による
(8) 割 当 予 定 先	EVO FUND 57,752個
(9) そ の 他	上記各号については、本臨時株主総会において、有利発行による本新株予約権の発行に関する議案が承認（特別決議）されること、本資金調達による大規模希薄化が承認されること及び金融商品取引法による届出の効力が発生することを条件として本買取契約を締結する予定です。

2. 募集の目的及び理由

(1) 資金調達の目的

当社は、大手アマゾンフルーツのサプライヤーであるブラジル連邦共和国パラ州のトメアス総合農業協同組合（以下「CAMTA」といいます。）との日本における輸入独占契約締結を機に、2002年11月に、アマゾンフルーツ冷凍パルプを輸入し、加工販売することを目的として設立されました。以降、当社は、「健康・本物」を基本に据えて、主力商品であるアサイーを中心に、まさに天然のサプリメントといえるアマゾンスーパーフルーツをわが国に普及、拡大すべく事業を展開してまいりました。また、当社の取り扱うアマゾンフルーツ原料の一部は、アグロフォレストリーという農法により生産されたものであり、従来のモノカルチャー（単一栽培）とは異なり多様な作物が栽培され、環境により配慮された持続性（サステナビリティ）の高い経済活動の展開に貢献することができます。当社は、『自然と共に生きる』を創業当時より企業理念とし、地球温暖化対策に貢献するべく、“経済が環境を復元させる事業モデルの構築～グリーンエコノミーの実現～”を企業コンセプトとして推し進めております。

(注) アグロフォレストリーとは、一般的な単一栽培ではなく、荒廃した土地に様々な種類の樹

木や果樹を植え、草原が遷移して森になる自然のシステムを模倣するように農場を構成していく農法（生産システム）です。世界では東南アジア、中南米、アフリカなどで多くの事例があり、それらの多くは伝統農法として地域に根付いています。その中でも、大手アマゾンフルーツのサプライヤーである CAMTA が実践しているアグロフォレストリーは、商業的に成り立っている数少ない成功例であり、持続可能な農業として世界から注目されています。

一方で、食品業界におきましては、原材料価格高騰による商品の値上げや消費者の節約志向による慎重な購買姿勢が継続しており、特に当社の主力事業であるアサイー市場につきましては、一過性であったアサイーブームの市場の回復が想定以上に遅くなっており、そのような環境下において、当社では、消費者への訴求が出来ていないこともあり、第 14 期（2016 年 3 月期）から第 16 期（2018 年 3 月期）まで継続して売上高が減少し、同期間において営業損失を計上しております。第 17 期（2019 年 3 月期）においては、当社が抱えるアサイーを主とする原材料在庫の消化が計画を大きく下振れる中、原材料の将来の消化見込みについて検討した結果、原材料の賞味期間内での販売ができない見込みとなり、賞味期間内に販売できない見込みである原材料在庫の評価損を 375 百万円程度計上することとなりました。この結果、売上高は 1,221,914 千円（前期比 116,962 千円の増収）となったものの、営業損失は 751,507 千円（前期比 214,337 千円減益）となり、当期純損失は 795,782 千円（前期比 209,494 千円減益）を計上し、第 17 期（2019 年 3 月期）末において、771,661 千円の債務超過となりました。また、キャッシュ・フローの状況についても、当社が株式を上場した第 13 期（2015 年 3 月期）以降、営業キャッシュ・フローのマイナス計上が継続しており、第 17 期の営業キャッシュ・フローは 152,752 千円のマイナス、同期末時点の現金及び預金残高は 225,458 千円となっており、当社が 2017 年 11 月 13 日付で発行決議を行った新株式、第 2 回転換社債型新株予約権付社債及び第 6 回新株予約権による調達資金 306 百万円についても、下記「10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況（4）最近 3 年間のエクイティ・ファイナンスの状況」に記載のとおり、34 百万円を発行時における当初の資金使途に充当したものの、272 百万円は運転資金に充当いたしました。これは、発行決議当時、運転資金については、過大となっているアサイーの原材料在庫を、新商品の販売や通販チャネル、海外市場の開拓等による販売を通じて資金化することで確保することを想定しておりましたが、2016 年 6 月に資本業務提携を締結いたしました JFLA ホールディングス（旧アスラポート・ダイニング・グループ）との間でアサイーとココナッツヨーグルトを組み合わせた各種商品及びココナッツヨーグルトの共同開発を計画し、新製品企画開発に 3 百万円を充当したものの、販売に至ったのはココナッツヨーグルトのみとなり、売り上げの増加が限定的となったこと、また、通販チャネルの開拓のためインターネット通販の再構築投資に計 13 百万円を充当し、海外市場の開拓のために台湾の直営店展開費用に 14 百万円を充当したものの、これらについても、業績への効果が限定的となったこと等により、アサイーの原材料在庫の資金化が十分に進まなかったことによります。

これらの状況により、当社においては、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。また、当社は、第 17 期（2019 年 3 月期）において、有価証券上場規程第 604 条の 2 第 1 項第 3 号（関連規則は同 601 条第 1 項第 5 号）（債務超過）に該当するため、本日現在、上場廃止に係る猶予期間入り銘柄となっております。

かかる状況の改善及び解消を図るため、当社は、第 18 期（2020 年 3 月期）において、以下の対応策を講じてまいりました。具体的には、まず、当社は、アサイー等のさらなる栄養価の確保及び賞味期限切れ廃棄リスク削減のために、熱殺菌ではなく、高圧殺菌である HPP 製法を採用するのみならず、容器に関しても従来のカート缶（紙パック）の販売を終了し、新たに、冷凍に耐えうる容器を使用した冷凍チルド商品への販売に変更し、チルドから冷凍チルド品へシフトさせることで、注文を受けた時点で解凍し販売するシステムに変更致しました。これにより、賞味期限切れによる廃棄リスクを低減いたしました。

また、アサイーの機能性研究で判明した「造血機能」をキーワードに研究発表会の開催をはじめ、商品販売活動においても、量販店での陳列棚に説明書きを添付する等の啓蒙で購買動機に繋がる施策も進めてまいりました。

そのほか、(i) 通販事業において、定期顧客数を伸ばす施策を進めること、(ii) 台湾その他のアジア地域への事業展開により、アサイーやアマゾンフルーツ等の原材料の販売拡大につなげること、(iii) 機能性分析について、大学や企業との共同研究を続け、R&D 等を含めた新たなニーズの掘り起こしにつなげること、(iv) アグロフォレストリー産物とその派生品（ブラジルナッツ）等の需要に対しても対応できるよう、生産の確保と安定供給の施策に取り組むことなどの

対応策を講じるとともに、事業組織の見直し、販促費や賞味期限切れ商品の廃棄の削減による利益体質への転換等の財務基盤の安定化に向けた取組みを進めてまいりました。

しかしながら、これらの対応策を講じたものの、一方で、量販店売上が前年同期と比較してさらに減少したこと、メーカーへの原材料販売や外食チェーンへの販売の新規開拓が進まなかったこと、直営店舗の一部を閉店したこと等が要因となり、売上高の回復には至りませんでした。

その結果、当社における第18期（2020年3月期）第2四半期累計期間の売上高は531,299千円、営業損失は183,555千円、四半期純損失は196,060千円となっております。また、第18期第2四半期累計期間の営業キャッシュ・フローの状況は、69,680千円のマイナス、同四半期末時点の現金及び預金残高は117,719千円となっており、第18期（2020年3月期）第2四半期末日における債務超過額は967,721千円となっております。さらに、第18期（2020年3月期）第2四半期末時点での短期借入金及び一年内返済長期借入金の残高は、1,606百万円となっております。このようなこと等から、当社においては、本日現在、当社の事業運営に必要な運転資金の確保は困難な状況であり、借入金の弁済資金の確保も困難な状況となっております。

このように、第17期までの状況に続き、第18期においても現時点で純損失を計上しており、キャッシュ・フローが改善されていない状況下において、当社は、当面の運転資金を確保するとともに、可及的速やかに資本増強を行い、2020年3月末までに債務超過を解消して、当社を支援いただいております株主様に上場廃止によるご迷惑をおかけすることを回避したいと考えております。

このような状況の中、当社は、複数の割当予定先候補者と相談、交渉を行ってまいりましたが、債務超過が解消される規模の金額を提供していただける候補者が見つかりませんでした。かかる状況において、後述のとおり、マイケル・ラーチ氏より、アレンジャー業務を行うEVOLUTION JAPAN証券株式会社（東京都千代田区紀尾井町4番1号 代表取締役社長 ショーン・ローソン。以下「EVOLUTION JAPAN証券」といいます。）を通じて、2019年9月中旬、最終的に本新株予約権がすべて行使された場合には総額約300百万円の資金を提供するという、下記「(4)本資金調達の特徴」に記載の本新株予約権の発行及びその行使による資金調達（以下「本資金調達」又は「本スキーム」といいます。）の提案、及び、現在当社が交渉をしております債権の削減のための施策（①債権者による債務免除②債権者が債権を譲渡し、譲渡先が債務免除③債権者による現物出資による種類株式の引受け（DES）④債権者が債権を譲渡し、譲渡先による現物出資による種類株式の引受け（DES）等）に関して、EVO FUND又はその関連会社が譲渡先として債権を買取る可能性なども含めて、当社の資本増強による債務超過の解消を目指す、という一連の資本増強プランを口頭にて提案いただきました。かかるマイケル・ラーチ氏によるEVOLUTION JAPAN証券を通じた提案は、銀行債権の買取とエクイティ・ファイナンスとのセットでの提案であり、債務超過解消を目指していただけること、さらに、後述の借入という直接金融方法もセットでの提案であること等に特色がありました。

本資金調達により、当社は、当面の運転資金を確保するとともに、当社の資本増強の一手段とし、2020年3月末までに債務超過の解消に必要な施策を講じることを企図しております。前述のとおり、当社の債務超過を解消し得るプランをご提案頂けたのはマイケル・ラーチ氏及びEVOLUTION JAPAN証券のみであり、本資金調達を実施しなかった場合には債務超過による上場廃止となる可能性が高いものと考えられます。割当予定先をEVO FUNDとする本資金調達が実行され、本新株予約権が行使された場合、大規模な希薄化を伴い、既存株主の皆様にも不利益を与えることとなりますが、当社は、本資金調達が、当社の当面の運転資金を確保するためのものとともに、債務超過解消を目指すために必要な手段であると判断しております。しかしながら、大規模な希薄化を伴うため、かかる状況において、本資金調達実施の是非を既存株主の皆様にも問うべく、本臨時株主総会にて、特別決議の議題として審議いただくことといたしました。

## （2）資金調達方法の概要

今回の資金調達は、当社が割当予定先であるEVO FUNDに対し本新株予約権を割り当て、割当予定先による本新株予約権の行使に伴って当社の資本が増加する仕組みとなっております。

なお、本新株予約権の行使が進まなければ2020年3月末までに必要な運転資金を確保することができないことから、当社は、本日、本スキームの割当予定先であるEVOLUTION JAPANアセットマネジメント株式会社（以下「EVO FUNDの関連会社」といいます。）との間でローン・ファシリティ契約（以下「本借入契約」といいます。）を締結いたしました（以下「本借入」といいます。）。また、本借入契約の上限額のうち20百万円については、翌取引日（2019年12月16日）

付で実行予定です。本借入契約に基づく借入金は、いずれも、販売費及び一般管理費経費と人件費の支払期日が到来したものより順次充当する予定です。

(本借入契約の概要)

(1)	借入先	EVOLUTION JAPAN アセットマネジメント株式会社
(2)	締結日	2019年12月13日
(3)	貸付限度額	上限100百万円
(4)	個別貸付	当社の申込みに基づき貸付人が個別貸付を決定する(個別貸付実行金額は20百万円以下)。初回の個別貸付は2019年12月16日)付で実行予定。
(5)	満期日	2020年12月11日
(6)	金利	年率2.5%
(7)	期限前返済	本新株予約権につき行使がなされた場合、当該行使に係る金銭が払い込まれた日の翌取引日(当日を含む。)中に、当該行使により当社が調達した資金の全額を借入先に返済する。
(8)	担保の有無	当社代表取締役の保有する当社普通株式323,600株を代物返済その他の方法で債務不履行時に本借入の返済に充てるため提供予定

また、本資金調達及び本借入に加えて、現在、当社は、当社の債権者から債権を買い取った上で、その債権を債務免除又は現物出資(DES)により当社の種類株式を引き受けていただくことを含む、実行しうる債務超過解消のための施策を進めることを目指して、割当予定先のサポートを得ながら各債権者との交渉にあたっております。現時点では債権の買取に関してはもちろんのこと、買取が完了した場合にいずれの方法で債務超過解消をサポート頂くかも未定であるため、いずれの方法も実行可能な状態に予め準備することが必要と考えております。現時点における当社の発行可能株式総数は7,790,000株であり、本資金調達によってそのほとんどを本新株予約権によって使用することから、新たに発行することができる株式数は10,071株が上限となります。そのため、2020年3月までに新たに普通株式を発行することは困難であり、かかる上限株式数を考慮した上で、当社の債務超過解消をすることを目指し、当社は、本日付けで、議決権を持たず、かつ当社普通株式に転換することができないA種種類株式の新設に関する定款変更についても臨時株主総会に付議することを決議いたしました。なお、上場会社が第三者割当を行う場合において、希薄化率が300%を超えるときは、株主及び投資者の利益を侵害するおそれが少ないと東京証券取引所が認める場合を除き、その上場を廃止することとされており(有価証券上場規程601条第1項第17号、施行規則第601条第14項第6号)、第三者割当が短期間(6か月を目安)に複数回実施される場合には、これらの第三者割当が一体とみなされて希薄化率が算出されることから、A種種類株式は議決権を持たず、かつ当社普通株式に転換することができない内容としております。

なお、現時点においては、A種種類株式の新設にかかる定款変更を実施するのみであり、募集事項について決定した事実はありません。

(A種種類株式の概要)

(1)	剰余金の配当順位	普通株式に対して優先する
(2)	議決権	なし
(3)	普通株式を対価とする取得請求権	なし
(4)	金銭を対価とする取得請求権	2022年1月10日以降、大要、(i)A種種類株式1株当たりの払込金額相当額に110%を乗じて得られる金額並びに(ii)A種種類株式1株当たりの累積未払配当金にて、取得請求可能
(5)	金銭による取得条項	2021年1月10日以降、大要、(i)A種種類株式1株当たりの払込金額相当額に110%を乗じて得られる金額並びに(ii)A種種類株式1株当たりの累積未払配当金にて、取得可能

(6) 残余財産の分配 順位	普通株式に対して優先する
-------------------	--------------

当社の債権の買取に関して、現段階で決まった事実はなく、また、債権者の意向次第で成立するか不透明ではあるものの、当社が2020年3月末までに債務超過を解消することができる見込みは、本新株予約権による約3億円の資本増強並びに債権者からの債権買取及びかかる債権の債務免除又は現物出資（DES）によるA種種類株式の発行がともに成立する場合のみであると考えており、そのための第一歩として、本資金調達について決議いたしました。なお、今期の業績次第となりますが、現状の試算で本新株予約権が全て行使された場合、債権者から約10億円の債権買取が債務超過解消のために必要になります。

本新株予約権に行使の確約等の条項は付されていないものの、割当予定先は、①本借入②本資金調達及び③債権の削減の為のサポートを、当社の債務超過解消のための一連のプランとして実施する方針であり、債権者との交渉の状況及び市場環境によっては、本新株予約権について積極的に行使する方針である旨、伺っております。

### (3) 資金調達方法の選択理由

上記「(1)資金調達の目的」に記載した資金使途の目的に合う資金調達の方法を検討していましたが、本資金調達の特徴及び「(5)他の資金調達方法」に記載の他の資金調達方法について検討し、これらの検討結果として、本スキームが下記「2 新規発行による手取金の使途 (2)手取金の使途」に記載した資金使途に必要な資金を、調達できる点において、当社のファイナンスニーズに最も合致していることから、総合的な判断により、本スキームを採用することを決定しました。

### (4) 本資金調達の特徴

本新株予約権は調達資金の総額が固定されており、併せて、本新株予約権の行使価額と割当株式数が固定されております。

#### ① 行使価額及び対象株式数の固定

本新株予約権は、発行当初から行使価額は原則として50円で固定されており、将来的な市場株価の変動によって行使価額が変動することはありません（但し、時価を下回る払込価額での株式の発行等により、当社普通株式が交付され、発行済みの当社普通株式数に変更が生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、当該払込価額又は発行済みの当社普通株式数の増加率に応じて、行使価額も減額する方向で調整されます。）。また、本新株予約権の対象株式数についても発行当初から5,775,200株で固定されており、将来的な市場株価の変動によって潜在株式数が変動することはありません（行使価額の調整により調整を行う際は行使価額及び割当株式数が調整される場合があります。）。

#### ② 本買取契約上の譲渡制限

本買取契約において、本新株予約権の譲渡に関し当社の取締役会による事前承認を要する旨の譲渡制限が付されております。そのため、当社の事前承認がない限り、割当予定先から第三者へは譲渡されません。

### (5) 他の資金調達方法

#### ① 新株式発行による増資

##### (a) 公募増資

公募増資による新株発行は、一度に資金調達が可能となるものの、時価総額や株式の流動性によって調達金額に限界があり、当社の時価総額や株式の流動性を勘案すると必要額の調達が困難であると考えられます。また、公募増資の場合には検討や準備等にかかる時間も長く、公募増資を実施できるかどうかその時点での株価動向や市場全体の動向に大きく左右され、一度実施のタイミングを逃すと決算発表や四半期報告書及び有価証券報告書の提出期限との関係で最低でも数ヶ月程度は後ろ倒しになることから柔軟性が低く、資金調達の機動性という観点からは今回のスキームの方がメリットが大きいと考えております。これらの点を考慮の上、公募増資は今回の資金調達方法として適当ではないと判断いたしました。

##### (b) 株主割当増資

株主割当増資では、資力等の問題から割当予定先である株主の応募率が不透明であり、また実務上も近時において実施された事例が乏しく、当社としてもどの程度の金額の資金の調達が可能なのかの目処を立てることが非常に困難であります。また、現時点で株主割当増資を引き受け頂ける証券会社は存在しません。これらの点を考慮の上、株主割当増資は今回の資金調達方法として適当でないと判断いたしました。

(c) 新株式の第三者割当増資

第三者割当増資による新株式発行は、資金調達が一度に可能となるものの、同時に将来の1株当たり利益の希薄化が即時に生じるため、株価に対して直接的な影響を与える可能性があります。また、現時点では適当な割当先が存在しません。

② CB

CBは発行時点では全額が負債として計上されることから、債務超過を解消するための施策として適当ではありません。そのため、CBも今回の資金調達方法として適当でないと判断いたしました。

③ 新株予約権無償割当による増資（ライツ・イシュー）

株主全員に新株予約権を無償で割り当てることによる増資、いわゆるライツ・イシューには当社が金融商品取引業者と元引受契約を締結するコミットメント型ライツ・イシューと、当社が金融商品取引業者との元引受契約を締結せず新株予約権の行使は株主の決定に委ねられるノンコミットメント型ライツ・イシューがありますが、コミットメント型ライツ・イシューについては国内で実施された実績が乏しく、資金調達手法としてまだ成熟が進んでいない段階にある一方で、引受手数料等のコストが増大することが予想される点や時価総額や株式の流動性による調達額の限界がある点等、適切な資金調達手段ではない可能性があることから、今回の資金調達方法として適当でないと判断いたしました。また、ノンコミットメント型ライツ・イシューについては、当社は最近2年間において経常赤字を計上しており、株式会社東京証券取引所（以下、「東証」といいます。）の定める有価証券上場規程第304条第1項第3号aに規定される上場基準を満たさないため、実施する事ができません。

④ 借入・社債による資金調達

借入又は社債による資金調達では、調達額金額が全額負債となるため、財務健全性がさらに低下し、今後の借入れ余地が縮小する可能性があり、債務超過も解消されないことから、今回の資金調達方法として適当でないと判断いたしました。

なお、上記「（1）資金調達の目的」記載のとおり、当社は、本日、本資金調達の割当予定先であるEVO FUNDの関連会社との間で本借入契約を締結しております。

なお、本資金調達により発行される本新株予約権の目的である株式5,775,200株に係る議決権の数は57,852個であり、その結果、割当予定先は、当社の総議決権の数の最大296.35%を保有し得ることとなり、会社法第244条の2第1項に定める特定引受人に該当いたします。以下は、同項及び会社法施行規則第55条の2に定める通知事項です。

(a) 特定引受人の氏名又は名称及び住所 EVO FUND（エボ ファンド） c/o Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman KY1-9005 Cayman Islands

(b) 特定引受人がその引き受けた募集新株予約権に係る交付株式の株主となった場合に有することとなる最も多い議決権の数 57,752個

(c) (b)の交付株式に係る最も多い議決権の数 57,752個

(d) (b)に規定する場合における最も多い総株主の議決権の数 2019年9月30日時点の総議決権数19,488個を基準とした場合、77,240個になります。

(e) 特定引受人との間の総数引受契約締結に関する取締役会の判断及びその理由 当社取締役会は、本資金調達が実行され、本新株予約権が行使された場合、大規模な希薄化を伴い、既存株主の皆様へ不利益を与えることとなりますが、本資金調達が、当社の当面の運転資金を確保するためのものであるとともに、債務超過解消のための一手段となり得るものであり、やむを得ないと判断しております。

(f) 特定引受人との間の総数引受契約締結に関する監査役の意見 当社監査役全員は、本資金調達が、当社の当面の運転資金を確保するためのものであるとともに、債務超過解消のための一手段となり得るものであることから、やむを得ないと認められる旨の意見を口頭で表明しております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

① 払込金額の総額	289,337,520円
② 発行諸費用の概算額	10,000,000円
③ 差引手取概算額	279,337,520円

(注) 1. 払込金額の総額は、下記を合算した金額であります。

本新株予約権の払込金額の総額 577,520円

本新株予約権の行使に際して出資

される財産の価額の合計額 288,760,000円

2. 発行諸費用の概算額は、調査費用(株式会社 TMR)500,000円、登記費用500,000円、弁護士費用(TMI 総合法律事務所)5,000,000円、本臨時株主総会開催関係費用及び信託銀行費用等(株式会社プロネクサス、東京証券代行株式会社)4,000,000円の合計額10,000,000円を想定しております。なお、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3. 本新株予約権の行使価額が調整された場合には、払込金額の総額及び発行諸費用の概算額は増加又は減少します。なお、本新株予約権は行使コミットメント条項が無い新株予約権であることから、全額行使は保証されておられません。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合には、払込金額の総額及び発行諸費用の概算額は減少します。

(2) 調達する資金の具体的な使途

本新株予約権の発行及び割当予定先による本新株予約権の行使によって調達する資金の額は合計約279百万円となる予定であり、調達する資金の具体的な使途については、次のとおり予定しています。

本新株予約権の発行により調達する資金の具体的な使途

	具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
①	EVO FUNDの関連会社からの借入金の返済	100	2020年1月～ 2021年1月
②	運転資金 (主な内訳)	179	2020年1月～ 2021年1月
	ア 販売費及び一般管理費経費(人件費除く)の支払	(主な内訳) 100	
	イ 従業員給与等(人件費)の支払	50	
	ウ トメアス総合農業協同組合(買掛金)に対する支払	29	

(注) 本資金調達の調達金額及び調達時期は、本新株予約権の行使状況に左右されることとなりますが、当社は、本新株予約権の発行により調達する資金をまず上表中①EVO FUNDの関連会社からの借入金の返済に充当し、その後、本新株予約権の行使により調達した資金を同様に①EVO FUNDの関連会社からの借入金の返済に充当していき、本新株予約権の行使時点における当該借入金全額を超過する資金調達が実現した場合には、当該超過部分を②運転資金に充当することを予定しております。上表中の借入金の返済の金額100百万円は、本借入契約が上限まで実行された場合の総額であり、上限まで実行されなかった場合には、実行した借入金の返済を超過する部分は、②運転資金に充当することを予定しております。なお、本資金調達が実行され、本新株予約権が行使された場合、大規模な希薄化を伴い、既存株主の皆様にも不利益を与えることとなりますが、当社は、本資金調達が、当社の当面の運転資金を確保するためのものであるとともに、債務超過解消のための一手段となり得るものであり、やむを得ないと判断しております。また、2020年1月10日に開催予定の本臨時株主総会において本資金調達が承認されなかった場合には、EVO FUNDの関連会社からの借入れについては、本新株予約権の発行及び行使による資金によっては弁済できないこととなります。

が、当該借入れを弁済期限に弁済できるよう、その弁済資金の調達方法を検討してまいります。

具体的な使途といたしましては、以下を予定しております。

① EVO FUND の関連会社からの借入金の返済

上記「2. (1) 資金調達の目的」記載のとおり、当社は、本日、本スキームの割当予定先である EVO FUND の関連会社との間で本借入契約を締結し、短期の運転資金として 100 百万円の枠内で借入れを行うこととしております。なお、当該借入れにより調達した資金については、販売費及び一般管理費経費及び人件費の支払いとし、支払期日が到来したものより順次充当する予定です。

当社は、有利子負債の圧縮による財務状況の改善を目的として、本新株予約権の発行及び行使により調達する資金のうち 100 百万円を当該借入金全額の返済に充当いたします。

② 運転資金

当社は、本新株予約権の発行及び行使により調達する資金のうち 179 百万円を、運転資金の主な内訳に記載したとおり、トメアス総合農業協同組合（所在地 RODOVIA PA 140 KM, 02, TOME-ASU PARA. BRAZIL、理事長 Alberto Ke-iti Oppata）への支払で 29 百万円、残りの 150 百万円については、販売費及び一般管理費経費と人件費の支払期日が到来したものより順次充当する予定としております。

以上の施策を目的として、当社は 2019 年 12 月 13 日に本新株予約権の発行を決定いたしました。なお、上記の資金使途に充当するまでの間、当該資金は当社預金口座で保管する予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」に記載のとおりにより充当することで、当社の喫緊の課題である当面の運転資金を確保するとともに、財務状況を改善して 2020 年 3 月末までに債務超過を解消するための事業基盤を整えるための一手段とすることが可能となることから、かかる資金使途は合理的であると判断しております。したがって、本資金調達は、中長期的な企業価値の向上に資するものと考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 発行価額の算定根拠

本新株予約権の行使価額については、当社が 2019 年 3 月末において債務超過となっていること、及びかかる状況が 2020 年 3 月末まで続いた場合には、上場廃止となることを見込まれること等を踏まえ、割当予定先との複数回の協議の上、割当予定先から 1 株あたりの行使価額が 50 円を内容とする新株予約権の引受けについての提案を受け、当社にて検討した結果、1 株あたりの行使価額を 50 円として決定いたしました。当社は、割当予定先から、行使価額 50 円は、現在の株価水準と比較すると大幅なディスカウントであるものの、当社の 1 株あたり純資産はマイナスであることなどに鑑み、割当予定先としては、本資金調達を引き受けるにあたり、1 株あたりの行使価額 50 円が引き受けるに際しての上限の金額であるとの説明を受けております。

当社取締役会としても、現在の状況を考慮すると、本資金調達以上の金額を他の方法で調達することは難しいと判断しました。

本新株予約権の行使価額 50 円は、本新株予約権の第三者割当に係る取締役会決議日の直前営業日における当社普通株式の終値 355 円に対して、85.92%のディスカウント（小数点以下第三位を四捨五入。以下、株価に対するディスカウント率又はプレミアム率の数値の計算について同様に計算しております。）となります。

なお、当該行使価額 50 円につきましては、本新株予約権の発行に係る取締役会決議の直前取引日（2019 年 12 月 12 日）までの直近 1 か月間の当社普通株式の終値の平均値 347 円（小数点以下を四捨五入。以下、平均株価の計算について同様に計算しております。）に対し 85.59%のディスカウント、同直近 3 か月間の当社普通株式の終値の平均値 364 円に対し 86.26%のディスカウント、同直近 6 か月間の当社普通株式の終値の平均値 400 円に対し



87.5%のディスカウントとなります。

また、割当予定先との協議の上、割当予定先から本新株予約権の発行価額を1個あたり10円とする提案を受けました。当社は、かかる提案を受け、前述のとおり本資金調達以上の金額を他の方法で調達することは難しいことも踏まえ、本新株予約権の発行価額を1個あたり10円として発行いたしますが、かかる発行価額にて本新株予約権を発行することは、割当予定先に特に有利な金額で発行するものに該当する可能性が高いものと判断し、本臨時株主総会にて、大規模な希薄化及び有利発行による第三者割当増資に関する議案の承認（特別決議）を得ることとし、費用を考慮し第三者評価機関による本新株予約権の価値算定は依頼いたしておりません。なお、当社は、本新株予約権がすべて行使された場合であっても、当社の債務超過は解消するものではなく、また本資金調達とは別の債務超過の解消に向けた資本の増強や債務の削減等が固まっていな中で、債務超過解消の具体的な計画や見通しを株主の皆様を示すことなしに、本臨時株主総会において、大規模な希薄化及び有利発行による第三者割当増資に関する議案の承認（特別決議）を得ようとしておりますが、他に代替手段がないと認識しており、やむを得ないものと考えております。

当社は現在、運転資金の調達と財務体質の改善を早急に図る必要があり、大規模な資本増強が必要な状況にあります。過去、複数の割当予定先候補者と協議をしたものの、かかる大規模な金額の増資を引き受けて頂ける者は他に見つかりませんでした。しかしながら、当社としては、本資金調達によって、借入金の返済及び運転資金に資金を充当することで、当社の運営に寄与するものと判断しており、株主の皆様のご理解が得られるものと判断いたしました。

当社といたしましては、本新株予約権の発行は割当予定先に特に有利な金額で発行するものに該当する可能性が高いものと判断し、本臨時株主総会にて株主の皆様の判断を仰ぐことといたしました。

## (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本新株予約権の行使により新たに発行される予定の当社普通株式数は、最大で5,775,200株（議決権ベースで57,752個）であり、本新株予約権の目的となる株式数は固定されているため、発行後の交付予定株式数の変動は基本的にありません。

なお、かかる最大の株式数は、2019年9月30日現在の当社発行済株式総数1,949,629株（議決権数19,488個）に対して296.22%（議決権ベースで296.35%）となります。したがって、希薄化率が25%以上となることを見込まれることから、東証の有価証券上場規程第432条に基づき、本臨時株主総会にて株主の皆様の意思確認手続を取らせていただくことといたしました。

なお、本新株予約権の行使により新たに発行される予定の最大株式数と、直近6か月間の一日当たりの平均出来高32,065株と比較した場合、当該平均出来高は、当該最大交付株式数5,775,200株（潜在株式を含む。）の約0.56%程度であります。

本資金調達によって、大規模な希薄化を伴い、既存株主の皆様にも不利益を与えることとなりますが、当社は、当面の運転資金を確保するとともに、債務超過解消のための一手段とするために、やむを得ないと判断しております。なお、本新株予約権がすべて行使された場合であっても、当社の債務超過は解消するものではなく、本資金調達とは別に債務超過解消に向けた方法が必要であるところ、当該債務超過の解消に向けた資本の増強や債務の削減等は、本日現在固まっておりません。

また、割当予定先の保有方針は、後述のとおり、純投資とのことであり、株価や市場動向により売却する可能性があるとのことです。割当予定先がこれらの株式を市場で売却した場合、当社の株価に影響を与え、既存株主様の利益を損なう可能性があります。

## 6. 割当予定先の選定理由等

### (1) 割当予定先の概要

(1) 名 称	EVO FUND (エボ ファンド)
(2) 所 在 地	c/o Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islands
(3) 設 立 根 拠	ケイマン諸島法に基づく免税有限責任会社
(4) 組 成 目 的	投資目的

(5) 組 成 日	2006年12月	
(6) 出 資 の 総 額	払込資本金：1米ドル 純資産：約24.7百万米ドル	
(7) 出 資 者 ・ 出 資 比 率 ・ 出 資 者 の 概 要	払込資本金：マイケル・ラーチ 約50% EVOLUTION JAPAN株式会社 約50% (上記合計は100%であり、EVOLUTION JAPAN株式会社の最終受益者はマイケル・ラーチ100%です。) 純資産：自己資本 100%	
(8) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 マイケル・ラーチ 代表取締役 リチャード・チゾム	
(9) 国内代理人の概要	EVOLUTION JAPAN 証券株式会社 東京都千代田区紀尾井町4番1号 代表取締役社長 ショーン・ローソン	
(10) 上 場 会 社 と 当 該 フ ァ ン ド の 関 係 (2019年12月13 日 現 在 )	上場会社と当該ファンドとの関係	本日、割当予定先の関連会社との間で、本借入契約を締結しております。
	当社と当該ファンド代表者との間の関係	該当事項はありません。
	当社と国内代理人との間の関係	該当事項はありません。

(注) 割当予定先の概要の欄は、特記する事項を除き、2019年7月31日現在におけるものです。

※当社は、EVOLUTION JAPAN 証券株式会社により紹介された割当予定先並びに直接及び間接の持分を合算してその100%を出資しており、かつ役員であるマイケル・ラーチ氏及び割当予定先の役員であるリチャード・チゾム氏について、反社会的勢力等と何らかの関係を有していないかを、過去の新聞記事やWEB等のメディア掲載情報を検索することにより、割当予定先が反社会的勢力でない旨を確認いたしました。また、割当予定先からは、反社会的勢力との間において一切の関係がない旨の誓約書の提出を受けております。

さらに慎重を期すため、企業調査、信用調査を始めとする各種調査を専門とする第三者調査機関である株式会社TMR（東京都千代田区神田錦3-15 代表取締役社長 高橋新治）に割当予定先並びに直接及び間接の持分を合算してその100%を出資しており、かつ役員であるマイケル・ラーチ氏及び割当予定先の役員であるリチャード・チゾム氏について調査を依頼しました。そして、同社の保有するデータベースとの照合等による調査を行った結果、現時点において、当該割当予定先、その出資者及び役員に関する反社会的勢力等の関与事実がない旨の報告書を受領いたしました。

以上から総合的に判断し、当社は、割当予定先、その出資者及び役員については、反社会的勢力との関係がないものと判断し、割当予定先等が反社会的勢力と関わりがないことの確認書を東証に提出しております。

## (2) 割当予定先を選定した理由

当社は、2018年6月末以降、継続的に債務超過の状態であり、上場廃止の猶予期間に入っているため、喫緊で財務体質の改善が必要な状況にあります。かかる状況において、当社代表取締役長澤誠が、2019年7月上旬に、監査法人アリアの統括代表社員茂木秀俊氏よりEVOLUTION FINACIAL GROUPのマイケル・ラーチ氏の紹介を受けました。その折、昨年2018年11月12日にEVOLUTION JAPAN証券から提案書を受けていましたが、条件面で折り合わなかった旨伝えたと、EVOLUTION FINACIAL GROUPのマイケル・ラーチ氏の指示のもと、本年2019年9月中旬に、EVOLUTION JAPAN証券により、再度、前回と違う資金調達スキーム案が作成され、マイケル・ラーチ氏本人より当社代表取締役 長澤誠に対し口頭等により提案がありました。

当社は、本資金調達によって、当社の債務超過を解消できるわけではありませんが、債務超過を解消するためには、資本の増強及び債務の削減の双方が必要であると考えており、資本の増強については、一定期間を要する事から、現時点で最大額を調達できる手法によって調達をすることが、債務超過解消を目指すための最善策であるものと判断しました。当社は、EVOLUTION JAPAN証券から、本資金調達の提案とともに、割当予定先を紹介いただき、割当予

定先について当社で精査したところ、適切であるとの判断に至りました。

割当予定先は、上場株式への投資を目的として2006年12月に設立されたファンド（ケイマン諸島法に基づく免税有限責任会社）であります。これまでの投資実績として、新株予約権を用いて、割り当てられた新株予約権の全てを行使し、発行会社の資金調達に寄与した案件が複数あります。割当予定先であるEVO FUNDは、EVOLUTION JAPANアセットマネジメント株式会社（東京都千代田区紀尾井町4番1号 代表取締役 ショーン・ローソン）から案件の紹介や投資に係る情報提供を受け運用されるファンドであり、マイケル・ラーチ以外の出資者はおらず、割当予定先の運用資金は取引先であるプライム・ブローカーからの短期的な借入れを除き、全額自己資金であります。

割当予定先の関連会社であるEVOLUTION JAPAN証券が、関連企業の買受けの斡旋業の一環として今回の資金調達のアレンジャー業務を担当しました。EVOLUTION JAPAN証券は英国領ヴァージン諸島に所在するタイガー・イン・エンタープライズ・リミテッド（Craigmuir Chambers, PO Box 71, Road Town, Tortola VG1110, British Virgin Islands 代表取締役 マイケル・ラーチ、リチャード・チゾム）の100%子会社であります。

（注）本新株予約権に係る割当は、日本証券業協会会員であるEVOLUTION JAPAN証券の斡旋を受けて、割当予定先に対して行われるものであり、日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」（自主規制規則）の適用を受けて募集が行われるものです。

### （3）割当予定先の保有方針

割当予定先であるEVO FUNDは、純投資を目的としており、本新株予約権の行使により取得する当社普通株式を原則として長期間保有する意思を有しておらず、出資者に対する運用責任を遂行する立場から、保有先の株価推移により適宜判断の上、本新株予約権の行使により交付を受けることとなる当社普通株式につきましては、基本的にマーケットへの影響を勘案しながら市場内で売却するものの、ブロックトレード相手が見つかった場合には市場外で直接売却していく方針である旨を口頭にて確認しております。

また、本買取契約に基づき、本新株予約権の譲渡については、当社の取締役会の承認を要します。割当予定先から本新株予約権の全部又は一部について、譲渡したい旨の申し入れがあった場合、当社は譲渡先の実態、本新株予約権の行使に係る払込原資の確認、本新株予約権の行使により取得する株式の保有方針を確認した上で、譲渡先として適当であると判断した場合に、当社取締役会で承認するものとし、承認が行われた場合には、その旨を開示いたします。

### （4）割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先の保有財産の裏付けとなる複数のプライム・ブローカーの2019年10月31日時点における現金・有価証券等の資産から借入れ等の負債を控除した純資産の残高報告書を受領しており、払込期日において本新株予約権の払込金額（発行価額）の総額の払込みに要する資金は充分であると判断しております。なお、本新株予約権の行使のための資金については、必要に応じて、本新株予約権の行使により取得した株式の市場における売却により得られる資金等を充当する予定とのことです。

### （5）株式貸借に関する契約

本新株予約権の発行に伴い、当社代表取締役 長澤誠は、その保有する当社普通株式の全部について割当予定先への貸株（最大323,600株、貸借期間：2019年12月13日から2021年1月31日、貸借利率：年率1.0%）を行う予定です。また、割当予定先は、本新株予約権の行使により取得する当社普通株式の数量の範囲内で、ヘッジ目的で行う売付け以外の目的のために借株を売却その他処分しないものとする旨、上記貸主との株券貸借契約にて合意する予定です。なお、貸株の議決権に関しては、上記貸主が割当予定先に対して議決権行使について指示を行ったときには、割当予定先は当該指示に従って当該株主総会の基準日において割当予定先が保有する当社普通株式（貸株と同数を上限とします。）に係る議決権を行使するものとする旨、株券貸借契約にて合意する予定です。

### （6）その他

先買権について

本買取契約において、本買取契約の締結日から1年間が経過する日までの間に、当社が新株、新株予約権又は新株予約権付社債等を発行又は交付しようとする場合には、割当予定先取引機会を優先して提供しなければならない旨が定められる予定です。但し、①当社の役員若しくはコンサルタント若しくはアドバイザーを対象とするストックオプションを発行する場合、又は普通株式を発行若しくは交付する場合において、当社の取締役会によって適法に承認された資本政策に従っており、かつその発行株式数が当社の発行済株式総数の5%未満である場合、②当社が適用法令に従い開示した書類に記載された、本買取契約の締結日時点で既発行の株式（種類株式等で普通株式への転換請求権等を付与されているものを含む。）、新株予約権又は新株予約権付社債等の行使又は転換の場合において、当該行使又は転換が当該書類に記載された条件から変更又は修正されずに、当該条件に従って行われるとき、及び③上記の他、当社と割当予定先とが、別途先買権の対象外とする旨を書面により合意した場合を除きます。

#### 7. 募集後の大株主及び持株比率

株主名	持株比率
長澤 誠	16.60%
株式会社JFLAホールディングス	10.74%
株式会社弘乳舎	8.98%
株式会社グリーンアソシエイツ	3.08%
クレディ・スイス証券株式会社	2.23%
上遠野 俊一	1.90%
カブドットコム証券株式会社	1.44%
メリルリンチ インターナショナル エクイティ デリバティブス (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	1.13%
山浦 浩	1.03%
荻野 恭子	1.03%

- (注) 1. 上記の割合は、小数点以下第三位を四捨五入して算出しております。  
2. 募集前の大株主構成は2019年9月30日時点の株主名簿を基に記載しております。  
3. 割当予定先の本新株予約権の保有目的は純投資とのことであり、割当予定先は、本新株予約権の行使により取得した当社普通株式を売却する方針とのことです。したがって、割当予定先による本新株予約権行使後の当社普通株式の長期保有は約されておりませんので、割当後の「持株比率」の記載はしていません。

#### 8. 今後の見通し

本資金調達による今期業績への影響については、今期の業績予想が非開示となっている現状で、現在、事業計画の策定を進めており、今後の資本政策及び事業計画の策定が完了次第速やかにお知らせいたします。

#### 9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本資金調達は、希薄化率が25%以上であることから、東証の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手又は株主の意思確認手続きを要します。つきましては、本臨時株主総会に付議する本件に関する議案の中で、本資金調達の必要性及び相当性につきご説明した上で、当該議案が承認されることをもって、株主の皆様方の意思確認をさせていただくことといたします。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
売上高（百万円）	1,619,454	1,104,952	1,221,914
営業利益（百万円）	▲506,800	▲537,270	▲751,507
経常利益（百万円）	▲589,029	▲568,038	▲779,248
当期純利益（百万円）	▲591,154	▲586,288	▲795,782
1株当たり当期純利益 （円）	▲499.45	▲390.98	▲410.50
1株当たり配当金（円）	—	—	—
1株当たり純資産（円）	87.87	1.12	▲397.72

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2019年9月30日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	1,949,629株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数	55,100株	2.82%
下限値の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数	0株	0.00%
上限値の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数	0株	0.00%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
始 値	960円	748円	639円
高 値	1,388円	923円	705円
安 値	650円	605円	290円
終 値	750円	640円	412円

② 最近6か月間の状況

	2019年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
始 値	400円	436円	369円	371円	377円	345円
高 値	491円	436円	409円	384円	378円	355円
安 値	381円	347円	369円	350円	336円	342円
終 値	444円	365円	377円	377円	347円	355円

(注) 2019年12月の株価については、2019年12月12日現在で表示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2019年12月12日
始 値	355円
高 値	355円
安 値	351円
終 値	355円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による株式の発行

払 込 期 日	2017年11月29日
資 金 調 達 の 額	199,990,800円

発行価額	657 円
当該募集による発行株式数	304,400 株
募集後における発行株式数	1,775,923 株
割当先	株式会社アスラポート・ダイニング（以下「アスラポート・ダイニング」といいます。）
発行時における当初の資金使途	<p>(a)新製品企画開発投資（90 百万円）</p> <p>(b)-①通販チャンネル再構築投資-M&amp;A（200 百万円）</p> <p>②通販チャンネル再構築投資-製品開発・プロモーション費用（70 百万円）</p> <p>③通販チャンネル再構築投資-ポータルサイト投資費用（10 百万円）</p> <p>④通販チャンネル再構築投資-通販サイト運用費用（20 百万円）</p> <p>(c)プロモーションイベント開催投資（50 百万円）</p> <p>(d)-①海外事業開発投資（台湾）-販売プロモーション費用（35 百万円）</p> <p>②海外事業開発投資（台湾）-直営店、F C展開費用（90 百万円）</p> <p>③海外事業開発投資（台湾）-新製品販売プロモーション（25 百万円）</p> <p>④海外事業開発投資（タイ）-店舗出店費用（45 百万円）</p> <p>⑤海外事業開発投資（タイ）-販売プロモーション（45 百万円）</p> <p>⑥海外事業開発投資（タイ）-新製品開発費用（60 百万円）</p> <p>(e)機能性分析投資（45 百万円）</p> <p>(f)-①アグロフォレストリー関連事業投資 - カカオ豆加工工場（85 百万円）</p> <p>②アグロフォレストリー関連事業投資-増産関連費用（20 百万円）</p> <p>但し、金額は第 2 回転換社債型新株予約権付社債及び第 6 回新株予約権による調達資金額を合算したものの。</p>
発行時における支出予定時期	<p>(a)新製品企画開発投資：2017 年 11 月～2020 年 3 月</p> <p>(b)-①通販チャンネル再構築投資-M&amp;A：2017 年 11 月～2020 年 3 月</p> <p>②通販チャンネル再構築投資-製品開発・プロモーション費用：2017 年 11 月～2020 年 3 月</p> <p>③通販チャンネル再構築投資-ポータルサイト投資費用：2017 年 11 月～2018 年 3 月</p>

	<p>④通販チャネル再構築投資-通販サイト運用費用：2017年11月～2021年3月</p> <p>(c)プロモーションイベント開催投資：2018年1月～2023年3月</p> <p>(d)-①海外事業開発投資（台湾）-販売プロモーション費用：2017年11月～2020年3月</p> <p>②海外事業開発投資（台湾）-直営店、FC展開費用：2018年4月～2020年3月</p> <p>③海外事業開発投資（台湾）-新製品販売プロモーション：2017年11月～2020年3月</p> <p>④海外事業開発投資（タイ）-店舗出店費用：2018年1月～2020年3月</p> <p>⑤海外事業開発投資（タイ）-販売プロモーション：2018年1月～2020年3月</p> <p>⑥海外事業開発投資（タイ）-新製品開発費用：2018年4月～2020年3月</p> <p>(e)機能性分析投資：2017年11月～2020年3月</p> <p>(f)-①アグロフォレストリー関連事業投資 - カカオ豆加工工場：2018年4月～2020年3月</p> <p>②アグロフォレストリー関連事業投資-増産関連費用：2017年11月～2020年3月</p>
現時点における 充 当 状 況	<p>(a)新製品企画開発投資（3,233,946円）</p> <p>(b)-③通販チャネル再構築投資-ポータルサイト投資費用（2,820,000円）</p> <p>④通販チャネル再構築投資-通販サイト運用費用（10,246,834円）</p> <p>(d)-②海外事業開発投資（台湾）-直営店展開費用（14,450,092円）</p> <p>(e)機能性分析投資 3,808,634円</p> <p>運転資金（165,431,294円）</p>

(注) 2018年11月以降、調達資金の一部の資金用途を運転資金に変更いたしました。

・第三者割当による第2回転換社債型新株予約権付社債

払 込 期 日	2017年11月29日
調 達 資 金 の 額 ( 差 引 手 取 概 算 額 )	93,500,000円
転 換 価 額	657円
募 集 時 に お け る	1,471,523株

発行済株式数	
割当先	マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社（以下「マイルストーン社」といいます。）
当該募集による潜在株式数	152,207株
現時点における転換状況	152,207株
発行時における当初の資金使途	上記「第三者割当による株式の発行」と同じ
発行時における支出予定時期	上記「第三者割当による株式の発行」と同じ
現時点における充当状況	運転資金（93,500,000円）

（注）2018年11月以降、調達資金の資金使途を運転資金に変更いたしました。

・第三者割当による第6回新株予約権の発行

割当日	2017年11月29日
発行新株予約権数	181個
発行価額	総額3,837,200円（新株予約権1個当たり21,200円）
発行時における調達予定資金の額	598,422,200円
割当先	アスラポート・ダイニング：121個 マイルストーン社：60個
募集時における発行済株式数	1,471,523株
当該募集による潜在株式数	潜在株式数：905,000株
現時点における行使状況	行使済株式数 20,000株（残新株予約権数0個） 第6回新株予約権は4個が行使され、2019年10月29日にて、残存新株予約権177個全ての新株予約権を当社が取得し、取得後直ちに消却済みです。
現時点における調達した資金の額	13,224,800円
発行時における当初の資金使途	上記「第三者割当による株式の発行」と同じ



発行時における 支出予定時期	上記「第三者割当による株式の発行」と同じ
現時点における 充当状況	運転資金（13,224,800円）

（注）2018年11月以降、調達資金の資金使途を運転資金に変更いたしました。

(別紙)

**株式会社フルッタフルッタ第7回新株予約権  
発行要項**

1. 新株予約権の名称 株式会社フルッタフルッタ第7回新株予約権  
(以下「本新株予約権」という。)
2. 本新株予約権の払込金額の総額 金 577,520 円(本新株予約権 1 個当たり 10 円)
3. 申込期日 2020 年 1 月 14 日
4. 割当日及び払込期日 2020 年 1 月 14 日
5. 募集の方法 第三者割当の方法により、全ての本新株予約権を EVO FUND に割り当てる。
6. 新株予約権の目的である株式の種類及び数の算出方法
  - (1) 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とする。
  - (2) 本新株予約権の目的である株式の総数は 5,775,200 株(本新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数(以下「割当株式数」という。))は 100 株)とする。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

その他、目的となる株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、当社は取締役会決議により、合理的な範囲で目的となる株式数を適宜調整するものとする。
7. 本新株予約権の総数 57,752 個
8. 各本新株予約権の払込金額 金 10 円
9. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法
  - (1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額(以下に定義する。)に割当株式数を乗じた額とする。但し、これにより 1 円未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てる。
  - (2) 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付(当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分することをいう。以下同じ。)する場合における株式 1 株当たりの出資される財産の価額(以下「行使価額」という。)は、50 円とする。
10. 行使価額の調整
  - (1) 当社は、本新株予約権の割当日後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社普通株式が交付され、発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)により算出される額又は本項第(2)号に掲げる各事由(但し、本項第(2)号②の事由を除く。)により、行使価額の調整が行われる場合の 1 株当たりの払込金額のうち、いずれか低い価額に行使価額を調整する。

$$\text{行使価額} = \frac{\text{本新株予約権の総額}}{\text{既発行普通株式数}}$$

調整後 行使価額	調整前 行使価額	既発行普通株式数＋交付普通株式数
-------------	-------------	------------------

(2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及びその調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- ① 本項第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに交付する場合(但し、当社の発行した取得請求権付株式若しくは取得条項付株式の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券若しくは権利の請求又は行使による場合を除く。)、調整後行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間が設けられているときは、当該払込期間の最終日とする。以下同じ。)の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。
- ② 株式分割又は株式無償割当により当社普通株式を発行する場合、調整後行使価額は、株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日があるときはその翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日がないとき及び株主(普通株主を除く。)に当社普通株式の無償割当をするときは当該割当の効力発生日の翌日以降、それぞれこれを適用する。
- ③ 取得請求権付株式であって、その取得と引換えに本項第(4)号②に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する旨の定めがあるものを発行する場合(無償割当の場合を含む。)又は本項第(4)号②に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券若しくは権利を発行する場合(無償割当の場合を含む。)、調整後行使価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てが当初行使価額で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権又は新株予約権付社債の場合は割当日、無償割当の場合は効力発生日)の翌日以降これを適用する。但し、その権利の割当のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。上記にかかわらず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利が発行された時点で確定していない場合、調整後行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てが当該対価の確定時点の条件で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。
- ④ 当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに本項第(4)号②に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合、調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。
- ⑤ 本号①乃至③の各取引において、その権利の割当のための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の

承認を条件としているときは、本号①乃至③の定めにかかわらず、調整後行使価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに本新株予約権を行使した本新株予約権の新株予約権者（以下「本新株予約権者」という。）に対しては、次の算式に従って当社普通株式の交付数を決定するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に 1 株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が 0.1 円未満にとどまる限りは、行使価額の調整はこれを行わない。但し、その後の行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用する。
- (4) 行使価額調整式の計算については、次に定めるところによる。
- ① 円位未満小数第三位まで算出し、その小数第三位を四捨五入する。
  - ② 行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額を適用する日（但し、本項第(2)号⑤の場合は基準日）に先立つ 45 取引日目に始まる 30 取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（当日付で終値のない日数を除く。）又は、調整後行使価額を適用する日の直前取引日の終値のいずれかの高いものを使用する。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第 2 位まで算出し、小数第 2 位を四捨五入する。
  - ③ 行使価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日がある場合はその日、また、基準日がない場合は、調整後行使価額を適用する日の 1 ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。また、本項第(2)号②の場合には、行使価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まないものとする。
- (5) 本項第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。
- ① 株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために行使価額の調整を必要とするとき。
  - ② その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
  - ③ 行使価額を調整すべき事由が 2 つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(6) 本項に定めるところにより行使価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用の日その他必要な事項を、適用の日の前日までに本新株予約権者に通知する。但し、本項第(2)号②に示される株式分割の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降速やかにこれを行う。

11. 本新株予約権の行使期間

2020年1月15日(当日を含む。)から2021年1月14日(当日を含む。)までとする。

12. その他の本新株予約権の行使の条件

本新株予約権の一部行使はできない。

13. 新株予約権の取得事由

本新株予約権に取得事由は存在しない。

14. 新株予約権証券の発行

当社は、本新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。

15. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

16. 新株予約権の行使請求の方法

(1) 本新株予約権を行使請求しようとする本新株予約権者は、第11項に定める行使期間中に第18項記載の行使請求受付場所に必要な事項を定めた通知をしなければならない。

(2) 本新株予約権を行使請求しようとする本新株予約権者は、第18項記載の行使請求受付場所に前号の通知をし、かつ、本新株予約権の行使に際して出資の目的とされる金銭の全額を現金にて第19項に定める払込取扱場所の当社が指定する口座に振り込むものとする。

(3) 本新株予約権の行使請求の効力は、行使請求に要する通知が行使請求受付場所に到着し、かつ当該本新株予約権の行使に際して出資の目的とされる金銭の全額が前号に定める口座に入金された日に発生する。

17. 株券の交付方法

当社は、行使請求の効力発生後、本新株予約権者が指定する振替機関又は口座管理機関における振替口座簿の保有欄に振替株式の増加の記録を行うことにより株式を交付する。

18. 行使請求受付場所 東京証券代行株式会社 証券代行部

19. 払込取扱場所 株式会社みずほ銀行 日本橋支店

20. 社債、株式等の振替に関する法律の適用等

本新株予約権は、社債、株式等の振替に関する法律に定める振替新株予約権とし、その全部について同法の規定の適用を受けるものとする。また、本新株予約権の取扱いについては、株式会社証券保管振替機構の定める株式等の振替に関する業務規程、同施行規則その他の規則に従うものとする。

21. 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目 1 番 1 号

22. その他

- (1) 会社法その他の法律の改正等、本要項の規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。
- (2) 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
- (3) その他本新株予約権発行に関し必要な事項は、当社代表取締役社長執行役員 CEO に一任する。